

アユタヤにおけるコミュニティネットワークの活動に関する研究

藤井敏信*, 安相景*,
高橋一男*, プンヨン・チンスイモン**

はじめに タイにおけるインフォーマルコミュニティの環境整備について

近年、地区・コミュニティレベルでの環境整備の分野では、トップダウン型の公的政策の限界が明らかになる一方で、地域主体や、さまざまなNPO、NGOによる参加型の方法が試みられている。それは、①プラン重視の新規開発からプロセス重視の持続型開発へ、②パッケージ型事業からオータナティブな選択型事業へ、③公共主導のハード整備重視から、マイクロクレジットに見られるような住民のインセンティブを活かしたエンパワーメント・イネーブル政策重視へ、という変化として現象している。また、④対象となる事業も道路、住宅のようなハードな環境整備に加えて福祉、起業、地域活性化など幅広くソフト面を組み込んだ生活全般の改善へと多様化している。その具体的な展開過程は、行政制度、都市化の状況、地域社会の構成や担い手である開発主体の役割等により、各地域ごとに異なるが、興味深いのは、当事者である地域主体によるボトムアップ型へという傾向が南北を問わず世界的に通底していることである。

本稿でとり上げた、タイ・アユタヤのコミュニティネットワークの活動と、各コミュニティの自立的な環境改善の試みは、地域性に依拠すると同時に、一方でこうした運動的な展開のひとつのプロトタイプとなる可能性を有している。

タイにおけるスラムコミュニティ政策は、開発が進む他の諸国と同様の経過を辿ってきた¹⁾。60年代からの初期段階における公共主導の強制撤去と公共住宅建設との併行期間を経て、70年代には第二段階として公的主体が基盤整備を行い、移住した住民が与えられた敷地に住宅を建設するサイトアンドサービスや、土地所有者とスラム住民が土地を分有するランドシェアリングなどが進められてきたが、いずれも都市全域に膨張・拡大するスラム・スクワッターを前にして、公共施策としては限界があり、財政的な負担も大きく、期待された成果は上がらなかった²⁾。こうした、公共主導の限界と、アリンスキー²⁾による社会的な統合を目的とする自立的な運動論との折衷として80年代以降、地域リソースへのイネープリングアプローチが検討されるようになる。90年代に入り、政治体制における民主化、地方分権化の流れを背景に、従来のスラム対策を見直す中で、グループ組織を対象にしたグラミン銀行(バングラデシュ)、コミュニティが担当責任を負うCMP(フィリピン)

*東洋大学国際地域学部；Faculty of Regional Development Studies, Toyo University

**チェラロンコン大学；Department of Sociology & Anthropology, Chulalongkorn University

など、周辺諸国のクレジット融資事業に倣いつつイネープリング・エンパワーメント施策が1992年、第7次全国総合開発計画のもとに打ち出される。政府からの当初資金12.5億バーツ（約60億円）によってUCDO（Urban Community Development Office）が、NHA（National Housing Authority）の管理下で設置され、低所得者層が組織した貯蓄グループを対象とした、いわば「統合型マイクロクレジット」が、公共政策として開始された。

UCDOは2000年発展的に改組されCODI（Community Organization Development Institute）となったが⁽²⁾、貯蓄グループやコミュニティ、さらにはこれらのネットワーク組織化を対象に、住宅建設をはじめ住民の生活自立につながる資金の貸付を行い、各種の情報の提供、訓練プログラムへの参加の促進を支援する活動を担っている。

本稿ではイ) CODIによるコミュニティネットワークの組織化、ロ) アユタヤコミュニティの実態、ハ) 住環境整備を主としたネットワークの展開、ニ) ネットワーク活動の他地域の事例との比較、をもとにホ) コミュニティのネットワーク化による計画方法について考察する。

1. CODIの活動とネットワーク化の展開

1-1. UCDOからCODIへ

CODIの関係する貯蓄グループのカバーする範囲は51県で、全国の都市貧困コミュニティの約半数におよぶ。CODIの基金は、前身であるUCDOの17億バーツ、農村基金6億バーツ、宮沢ファンド⁽³⁾ 2.5億バーツ、新たな政府からの基金2.5億バーツ等を合計すると31.3億バーツになる。CODIはこれまで、資金の貸付や情報の提供等を通じて、全国の1,273のコミュニティで貯蓄グループの設立やそのネットワーク化などを支援してきた。1997年のバブル崩壊後、2000年に成立した新たな法律のもとで、農村コミュニティの開発基金と併合しCODIとなった。組織的な特徴として、活動における独立性の確保がある。CODIに改組した後でも組織の役員構成は、議長1名、政府機関代表4名、住民代表3名、学識者2名と事務局長の計11名で構成されている。

1-2. CODIの活動内容

クレジット融資の対象は主に、組織化されたグループ貯蓄（コミュニティ貯蓄活動）の実績を担保にした回転資金の貸付けや土地取得・住宅建設の貸付けであるが、これに限らず融資の対象には起業活動など生活全般の改善も含まれている。

スラム・スクウォッター地区の環境改善・再定住地事業では、NHAと協同することも多い。この場合基本的にはNHAが基盤整備を分担し、CODIは貯蓄グループ（信用組合、協同組合を組織する場合もある）を対象として基金を元にした融資を行う。

融資を希望する住民は、組織化された貯蓄グループを媒介することが求められ、次のような条件のもとにローンを組むことになる。

① 原則として、25名以上により貯蓄グループを形成することが求められる。貯蓄組合は5人以

上のメンバーによる委員会を設置する。そして貯蓄活動を最低6ヶ月続けると、組合として認められ、基金からの低利融資を受けられる（手続の簡素化）。

- ② 融資限度は基本的に貯蓄総額の10倍を限度としている。この額は、通常住宅の建設等に当てるには不足するが、CODI との契約実績を基に、市中銀行等から融資をうけることが可能となる（公的融資による信用の拡大）。
- ③ 地区の計画や施設整備は基本的にコミュニティが主体となって策定する。その際、行政基準に基づく宅地開発規制が緩和されるケースもある（住民主体の計画策定）。

1998年まで、融資は借金返済等の回転資金ローン（Revolving fund loans）、事業・所得創出ローン（Income generation loans）、強制撤去などに対する土地、住宅の取得を図る土地・住宅開発ローン（Housing development loans）、住宅改善ローン（Housing improvement loans）の4つのローンであったが³⁾、1999年には新たに貯蓄グループやコミュニティ間で組織されたネットワークを対象にした回転ローン（Revolving network loans）、コミュニティ起業ローン（Community enterprise loans）、経済危機からの回復を図る宮沢ファンドが加えられた（表-1）⁴⁾。また、環境改善プログラム UCEA（Urban Community Environmental Activities）事業⁴⁾ や社会投資基金（Social Investment Fund）事業⁵⁾ など政府や NGO のプログラムの導入や事業の実施を支援している。

2000年までのローンの累積では土地・住宅開発ローンが最も大きい。これと住宅改善基金の合計は全体の57.3%に達している。また宮沢ファンドや所得創出基金のように経済基盤の回復を目的とする基金の拡大も目立つ。

表-1 CODI の各貸付ローンの累積 (単位: 百万バツ)

	金利 (%)	1996年まで	1998年まで	2000まで
土地・住宅開発	3and8	343.33	424.01	470.32
住宅改善	8	44.84	102.99	110.93
事業・所得創出	8	109.32	163.25	200.86
回転資金	10	45.59	73.80	79.95
ネットワーク回転資金	4			5.39
コミュニティ起業資金	4			18.22
銀行担保資金	変動			0.50
回復資金	1			3.41
宮沢ファンド	1~2			124.05

資料: UCDO Update 2000

CODI の金利は、インフレーションによる年別の金利変動を考慮するとやや低い割合といえる。ローンごとの金利は、個別の融資の方がグループ全体に対する融資よりも高くなるように設定している。強制撤去対策の土地・住宅開発ローンは、融資額が6千米ドル以下は3%、それ以上は8%である。

貯蓄グループは、通常、金利（2～5%）を上乗せし、市場金利に近づけて融資を申請した住民に分配する。上乗せ分は、コミュニティの福祉活動、住環境整備、ネットワークの運営管理費等として蓄積するが、返済が困難な会員のローンを肩代わりすることもある。

融資に際して、住宅ローンの場合は取得対象の土地および建物が担保となるが、その他は貯蓄グループや所属するコミュニティの保証と預金通帳が担保となる。

強制撤去を受け再定住地の確保を必要としている貯蓄グループやコミュニティでは、土地・住宅開発ローンが優先するが、一般的には融資は回転ローン、事業・所得創出ローンから始め、次いで住宅関連の融資を受けるプロセスを経る。土地・住宅開発ローンは、住民によるコミュニティの管理・維持や基盤整備の効率性を考慮し、対象とするコミュニティの規模を、原則として100～200世帯に設定している。その際、融資額がおよそ150万パーツ以上の場合は、コミュニティ、NHA、銀行、専門家、CODIで構成されるローン委員会が審査する⁴⁾。

1-3. 活動の展開—ネットワーク化

1997年から1998年にかけて、バブルの崩壊による経済危機のあおりを受け、返済が困難になるコミュニティが続出した。その時点でCODIでは、当面の課題として次の4点をあげている。

- ① ローンが最下層の住民に届いていない。返済能力を高めるためのコミュニティによる担保条件が最貧困層の居住者への融資を困難にしている。
- ② コミュニティ組織による運営能力や知識の不足から、広範な参加が得られていない。依然トップダウン型の事業展開が継続している。
- ③ 実績をあげるために促進した短期間の準備による貯蓄グループの形成と、これに基づいた融資の実施は、コミュニティによる返済・管理を困難にしている。
- ④ 居住環境整備事業の実施上の課題として、インフラなど公的施設の整備不足、住民の負担を超えた過剰な整備の実施、事業運営能力の不足、再定住地への移住の遅れが指摘される。

CODIでは融資業務や運営体制の見直しを行い、返済能力の向上を図り、コミュニティのインセンティブを重視することから、各コミュニティ内で組織された貯蓄グループをメンバーとしたネットワーク化を支援し、これを対象に融資をはじめた。情報提供、技術支援を通じて、同地域や都市内で貯蓄グループを結びつけると共に、新たに設立したネットワーク回転基金により、活動のための基金づくりを支援している。

ネットワークでは、関係者による独立した委員会を設置して運営を行う。各ネットワークは目的に応じて組織化され、貧困層のコミュニティが必要とする生活自立のためのさまざまなプログラム（米に関する生産—消費過程や、観光物産などの生産—販売過程の一元化等）に関与している。CODIの支援により6百以上の貯蓄グループが全国各都市でネットワークを形成し、2001年9月現在103団体を数える。

ネットワークの形成についてCODIは、最初は小さく、そしてルーズな関係を構築するところから始め、定期的な集まりを持ち、グループ相互の交流を通じて次第に組織を強化し、協同する運動

体へと拡大するといった段階的なプロセス重視の展開を支援している⁴⁾。なお、本稿ではアユタヤにおける CODI に支援されたネットワークについて紹介しているが、コミュニティによるネットワークについては CODI に限らず、さまざまな NPO、NGO が支援して組織化が行われており、アユタヤ以外では一つのコミュニティが複数のネットワークに加入している例もある。

それぞれのネットワークではその目的や加入したコミュニティの経済階層等に差がみられる。しかし融資条件は異なるにせよ、いずれもセイビング活動を行っている点では共通している。

2. アユタヤにおけるコミュニティ住環境整備の状況

2-1. アユタヤの市街地整備

アユタヤ(市域人口59,826人、1999年)は、バンコクから約1時間圏という立地条件にあることから、工業化、観光産業の振興により、市街化が進行している。近年観光客も増加し、観光産業の振興が地域経済の主要な柱となりつつある。古都として歴史的史跡が数多く残っており、1991年世界遺産にも指定され、その保存が地区指定や施設整備によって進められている。1993年に策定された歴史都市としてのマスタープランは、8つのワークプランから構成され、その中には歴史的都市の基盤整備の促進、史蹟の復元や景観の改善、居住コミュニティの開発改善が盛り込まれている。

市域の中心に位置するアユタヤ島全体は、従来王室と政府の土地であった。1938年にその一部を民間に売却しているが、大部分の土地は現在でも財務省(Treasury Department)等の所有である。歴史的史蹟、寺院、公園、レクリエーション地区の周辺など、大半の土地は民間に貸し出している。観光振興と結びついた歴史環境保全地域を含む全市的な市街地整備、土地利用の高度化が検討される中で、行政、社寺、民間土地所有者による施設整備計画や土地利用更新の要請が、現在インフォーマルコミュニティ⁶⁾に向けられている。

遺跡を中心とした歴史公園地区(715エーカー)内に位置するコミュニティや、地区外であっても史跡的価値の認められた指定地区にあるコミュニティでは、一部でリロケーションが開始されてい

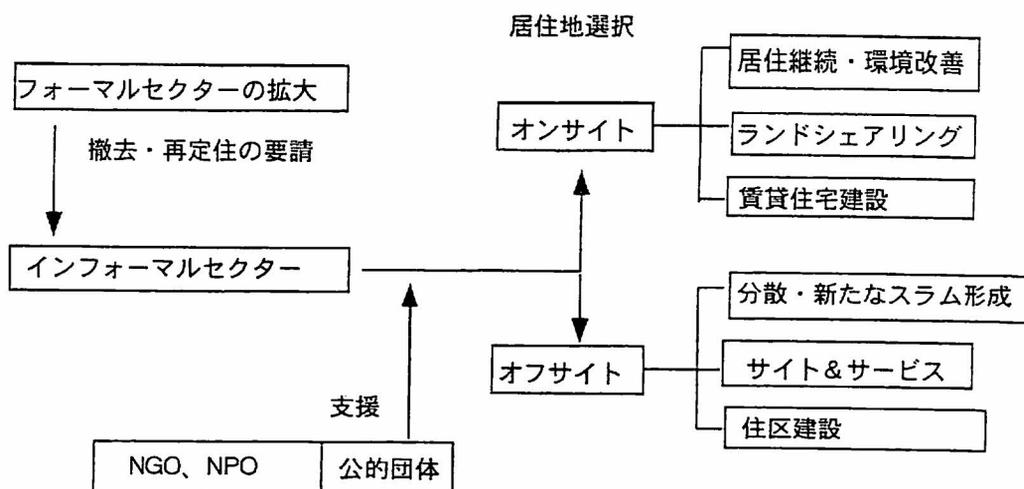


図-1 開発に伴うコミュニティの居住地選択

る。また観光開発の進展につれて寺社地や私有地でのリロケーションも問題となっている。

このことはコミュニティサイドに対し、これからの居住環境について、大きく二つの方向すなわち現在の場所での開発＝オンサイトか、あるいは再定住地での開発＝オフサイトかの選択を迫る。それは、現在の立地状況と開発圧力との関係を通して、移転補償費、仕事先の有無、基盤サービス施設の整備状況、新たな土地・建物の費用負担、さらには現在のコミュニティのまとまりや開発に関わる支援団体の力量など、外的内的な複合要因により、結果としてさまざまな展開を示すことになる(図-1)。貯蓄グループによるネットワークの組織化はこの全市的な市街地整備の動きに対応したものである。

2-2. アユタヤのインフォーマルコミュニティ

全国的な規模で都市貧困層の実態を把握するため、2000年にNHA、CODI、NGOが協同で調査組織を形成し、全国の310の都市を対象にコミュニティ調査を行った。これによると、アユタヤでは53のインフォーマルコミュニティがあり、アユタヤ市の全世帯の約30%に相当している。多くは史蹟のあるアユタヤ島の周辺に分布している(図-2、表-2)。その内25は2000年5月時点でアユタヤ市社会福祉課に登録されており、他の28を行政では生活再建、環境整備上の課題が大きい「非登録のスラム」と認知している。登録コミュニティと未登録の差は行政からの援助の有無にある。表-2より、規模の差が登録の有無に関連していることがわかる。

登録コミュニティの条件は次の通りである。

- ① 委員会を組織して、コミュニティ活動を推進し、行政との協力関係を維持していること
 - ② 20～50戸以上で構成されていること
 - ③ 地区の区分が明確であること
 - ④ 貯蓄グループや起業グループが組織化され、コミュニティ活動への参加が盛んであること
- 登録コミュニティは、市の社会福祉局より年間1～2万バーツと、新聞購入や図書費として5千

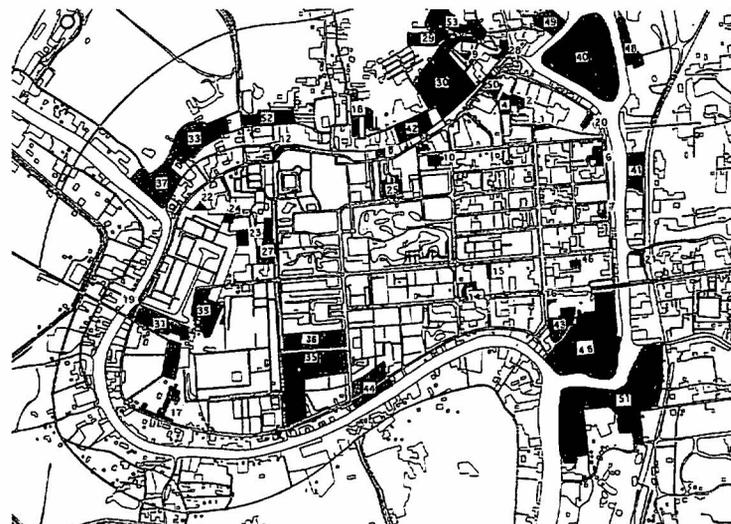


図-2 アユタヤ・インフォーマルコミュニティの分布

資料：アユタヤ市

表-2 53のコミュニティの概要

No	土地の利用形態	土地所有者	戸数	家族数	人口	登録	リロケーションの理由
1	開拓地	国	6	10			
2	借地	寺	20	50			
3	借地+開拓地	国+寺	20	30			洪水対策
4	借地	寺	70	140			
5	借地+私有地	寺	31	45			
6	借地	国	48	70			
7	借地	国	26	26			
8	借地+開拓地	国+寺+私有地	10	15			史蹟保存地区
9	賃借料で問題	寺	20	40	150		寺院整備
10	借地	国	23	34			史蹟保存地区
11	借地+借家	国	18	36			
12	開拓地	国	15	22			史蹟保存地区
13	借地	国	22	49			洪水対策
14	借地	国	28	28			史蹟保存地区
15	元賃貸払う、現未払い	国	18	33	115		道路用地
16	借地	国	20	30			
17	元賃貸払う、現未払	国	40	60			史蹟保存地区
18	賃貸未払、居住許可	国	70	120			
19	元賃貸払う、現未払	国	20	30			洪水対策
20	借地	国+寺	40	50			
21	借地	寺	29	45	200		寺院整備
22	借地	国	20	30			
23	借地	国	46	30			史蹟保存地区
24	開拓地	国	25	50			
25	借地	国+寺	45	70			史蹟保存地区
26	借地	国	13	13			
27	借地	国	150	225			
28	借地	寺	40	60			
29	私有地+借家	私有	180	220	1,495	登録	
30	借地+私有地+借家	国+寺+私有地	266	268	1,300	登録	史蹟保存地区
31	借地	国	327	491	544	登録	
32	-	国	137	205	520	登録	
33	借地+私有地	私有地+寺	150	180	530	登録	
34	借地+私有地	寺+モスク	350	380	766	登録	都市計画
35	借地+借家	国	204	254	971	登録	
36	借地+借家	国	120	125	445	登録	
37	私有地	私有	76	130	385	登録	
38	借地+私有地	私有地+寺	100	112	550	登録	都市計画
39	芸能局地の借地	国	300	300	1,041	登録	
40	開拓地	国	200	200	748	登録	
41	借地	寺+モスク	80	120	504	登録	
42	借地	寺+モスク	41	62	184	登録	
43	開拓地	国	80	120	289	登録	史蹟保存地区
44	開拓地	国	150	200	781	登録	
45	借地+私有地	国+寺	190	285	927	登録	
46	開拓地	国	67	66	265	登録	
47	借地+借家	国	180	250	475	登録	史蹟保存地区
48	私有地	私有	61	92	250	登録	
49	借地	寺+モスク	70	105	470	登録	
50	借地	国	70	70	475	登録	
51	借地+私有地	国+寺+私有	477	650	2,759	登録	寺院整備
52	借地	寺+モスク	120	180	500	登録	
53	借地+私有地	国+私有	60	70	297	登録	

資料: アユタヤ市

パーツの補助を受けていたが、局は近年情報や会場場所の提供などのサポートにまわっている。一方、この登録制度に関連して、政府は全国調査に基づき、自立的な計画策定により活動・整備資金を必要とする登録コミュニティに対し、一律百万パーツの援助を行う施策を開始している。2001年12月現在、22のコミュニティがその借入れを計画している。

3. コミュニティにおける住宅・住環境改善の事例

3-1. アユタヤのコミュニティネットワーク

現在、CODIの支援するアユタヤのネットワークに現在加入しているコミュニティは、表-2の番号で示すと、次の14である、9, 15, 21, 30, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 43, 44, 45, 46。この中には非登録のコミュニティも含まれている。ネットワークのメンバーシップ(登録会員資格)はコミュニティのリーダーと貯蓄グループの集金担当者に与えられている。

毎月一回の会合、コミュニティ間の交流などを通して、次のような活動を行っている。

- ① セイビンググループの組織化と融資活動
- ② NHAの支援による住環境整備の調査提案や、住宅再開発計画の立案
- ③ パイロットプロジェクトの実施支援
- ④ 史跡保存地区におけるコミュニティのリロケーションと移住先における新規宅地の確保
- ⑤ 宮沢ファンド、UCEA基金、SIF基金などの補助事業の導入

このネットワークでは、主に出資者相互の互助(融資)活動が目的となっており、生計にまわす回転資や、起業資金、教育費への融資が中心であり、住宅・住環境改善を目的としてグループ貯蓄を行っているのは現在のところアーカンソククロツ(AKANSONGKRO(46))、トロッカノムトゥワイ(TRONKANOMTUAI(15))、ワットピチャイ(WATPICHAI(21))に限られている。CODIはネットワークに対して、スタッフを派遣し、グループ貯蓄の組織化や、融資事業等の情報を提供し、住環境の計画・提案に際しては建築家を派遣して、その作成を支援している。その中で、CODIからハウジングプロジェクトの融資を受け、住宅建設を開始しているのはアーカンソククロツであるが、他にもサラプーン(33)ではUCEA事業によりコミュニティ内のコンクリート通路を建設している。

ネットワークのリーダーが現在の活動における課題としてあげたのは次の3点であった。

第一に、アユタヤでは史跡地区であるがゆえに移住をせまられるという地域固有の状況があること。

第二に、マイクロクレジットへの理解不足により、少量の貯蓄により大量の借金が可能になるといった考え方が一般的で、このため返済が常に後追いになる状況にあること。

第三に、参加の問題で、特にこうした活動が対象とすべき最貧困層(千パーツ・月)に情報が届きにくく、このため常に事業実施の過程で課金が払えないなどトラブルが発生すること。

3-2. 各コミュニティの概要

アユタヤのネットワークに参加しているコミュニティについてみていく。

●シーサンペ (図-2の番号36)

〈基礎的事項〉

120戸、125家族、450人居住。約50年前に建設される土地は公有地で年間700パーツ・戸の借地料を支払う。一帯は低湿地で flood の恐れがある。6年前の洪水被害の記憶はいまでも強く残っている。

〈委員会活動〉

コミュニティの委員会は行政委員会の他に、病人、麻薬監視などための衛生委員会、セイビング委員会、鶏卵事業組合、年中行事(ソククラ)の委員会などがある。

〈所得・職業〉

居住者の主な職業は、商売人、工場労働者、近接する麻薬治療院に勤務する者などの公務員である。

地区内では木の実(トラジャップ)の加工販売、ナマズの燻製づくり、鶏卵の生産が行われている。鶏卵生産は10人が組織して、福祉関係の公的機関から各自2千パーツを借りて(合計2万パーツ)4坪程度の鶏卵場を建設した。始めて2ヶ月ほどであるが、毎日約80個生産し、直接販売も含めて、160パーツの収入(一人当たり16パーツ)がある。低湿地にあるため冠水が問題になっているが、緊急の場合ポンプでくみ出す状況にある。地区内での新たな所得創出として、造花や蚊取り線香の生産を検討しているが、いずれも資金が1.5万パーツほど必要で、コミュニティでは新たに打ち出された政府の集落補助施策(各コミュニティを対象として百万パーツを貸与する)に期待している。この施策の一般的な条件は、一定の規模(60戸以上)である。

このコミュニティも組織化されているコミュニティネットワークでは独自の店をポンペットに建設しており、そこへの搬入を計画している。

〈セイビング活動〉

セイビング活動には50人(およそ30%)が参加している。加入者は、メンバーの働きかけもあってか、月に2人ほど増加している。しかし一方で加入したいが不安定な収入なので参加できない者もいる。この点はセイビングの目的からして課題といえる。各人月百パーツ以上を貯蓄し、現在まで約3年を経過している。集金は毎月5日で、その目的は主に所得の確保、商売のための借金の肩代わりであるが、低い金利を利用して、現在抱えている借金の返済、revolving に活用されている。ちなみに民間のローンの金利は10~15%である。借金は預金額の10倍まで可能であるが、誰が借りるかはセイビングの委員会で決める。その際金利10%のうち2%を委員会の活動費用に当てる。たとえば1万パーツを借りて10ヶ月で返済する場合、毎月元金分の千パーツに加えて最初の月は百パーツ、次の月は90パーツの金利を返済する。その金利の中から委員会費用を引き当てる。現在返済状況はほぼ100%である。

〈住環境整備〉

住宅建設資金(改築、あるいは移住先の新築等)として住宅口座を開設したところである。

〈今後の活動目標〉

今後の施設整備として、現在地区に隣接する病院が排水路を塞ぐ状況にあるので、その通水を確保する排水施設の整備やコミュニティの広場、集会所の建設を要望している。

〈その他〉

若者の流出（バンコクへ）、高齢化が課題である。

市役所の作成したコミュニティのブロックプランがあり、それには持家、借家、告知場所、新聞を読む施設、などが記入されている。

●ワットンプー（図-2の番号38）

〈基礎的事項〉

100戸、112家族、400人が居住。60年以上前から居住している。土地は寺の所有地が6割、他は私有地である。スタディセンターが近接している。住宅は借間が数件あるほかは、持家である。

〈委員会活動〉

テサバーンの委員会、セイビング委員会、衛生委員会（医療ケア、麻薬撲滅等）が設置されている。

〈所得・職業〉

地区内に3ヶ所ある精米所などの工場労働や、販売（物売り）などに従事しているが、現在失業率は20%程度であり、彼らは時折の短期の仕事に従事するのみである。また委員会ではコミュニティ内の起業開発として、洗剤品の製造を検討している。

〈セイビング活動〉

115人がセイビングに参加している。月々百パーツ以上を貯蓄し、およそ3年経過している。貸し出しは2通りあり、通常は5千パーツ以内、期間は2年以内、月2%の金利であり、緊急の場合は1,500パーツ、5ヶ月以内、月2.5%の金利である。

借りる側の目的は、借金の肩代わり、revolvingが大半である。

宮沢ファンド（金利3%、5年間で返済、セイビング委員会→CODIがコーディネイト）が利用でき、総額で44万パーツ、22人が借りている。メンバーの拡大について、暫時増加してきたが、現在、新規の加入勧誘は行われていない。募集活動を中止している。その理由はセイビング組織について、住民の間で情報不足のまま、「容易に借金ができる金融団体」との認識が先行していて、組織自体が返済不能なまでに負債を出す可能性があることによる。そこで本来の、相互の信頼に基づく確実な運営を維持していくために、システムを再検討してから（おそらく金利上昇か）拡大勧誘を再開しようとしている。

〈生活環境〉

島に位置するため、不便であるので、1年前に地区の総意として架橋を役所に要望している。

地区内に立地する製粉場のダストが時々空気を汚染する。

〈その他〉

地区内に麻薬取引者がいることが潜在的な問題となっている。

● ポンペット (図-2 の番号45)

〈基礎的事項〉

戸数190戸、285家族、人口927人である。公有地と寺社地で持家が7割、借間が3割である。アユタヤのコミュニティの中でも最大級の規模で、地区のひろがりに対応している。

地区内には2年前に設立された医療センター、学校がある。

〈所得・起業・職業〉

コミュニティネットワークの商品を扱う店舗がNHAにより建設され、今年度中には開店する。

コミュニティネットワークの商品を原則として扱うが、購買者は特定していない。但しコミュニティメンバーはローンで購入できる。

地区内には公務員が多く居住している。

〈委員会活動〉

自治委員会、衛生委員会、セイビング委員会、エイズ・麻薬対策委員会、老人委員会が設置されている。

〈セイビング活動〉

現在セイビング活動に参加しているのは152人(全体の5%)で、一時期の208人からは減少している。月百パーツを貯蓄し、全体で40万パーツになる。この中からコミュニティネットワークの株を1,500株購入している。加入者が少ない理由として、一般には経済的に余裕のない層には負担が大きいためにあげられるが、ここでは加えて地区に多い公務員層は経済的に余裕があるので、セイビングに参加する必要がない、とのことであった。

新たな制度として、子供を対象にした子供口座の開設を行っている。

セイビングの目的は日常生活における借金や、その肩代わりである。宮沢ファンドも借りることができたが、それは主に借金の返済に使われている。

個人のセイビングの通帳はどのコミュニティも共通の様式で、月々の貯蓄額とその累積額、借金の額、そして返済が遅れた時の遅延金の欄がある。またその表紙には、「忠実、協同、規律」などのスローガンが印刷されている。

〈コミュニティネットワークへの参加〉

コミュニティネットワークの活動については互助活動組織として一般に知られている。参加の直接の動機は、2年前に医療センターで働いているアーカンソククロツの住民を通して話をもちかけられたことによる。

〈住環境整備〉

低湿地に立地しているため下水道の整備が課題となっている。

〈その他〉

教育の充実、麻薬の撲滅、医療の向上などがあげられた。

●スワンソムデ (図-2の番号35)

〈基礎的事項〉

204戸、254世帯、971人が居住。公有地、芸術省の土地に居住している。低湿地に立地。土地代についてはこれまでまったく払っていない世帯と、10年前に敷地面積100ワー（4百平方メートル）に対して5千パーツ払った世帯がある。

〈所得・起業・職業〉

工場労働、建設労働、縫製業、養殖業等が主な職業である。失業者が多く、10人家族で一人の稼ぎ手がいる程度。平均所得は8,000パーツ・月・戸である。

基本的に「家がない、仕事がない、所得がない」の3ないづくしが問題である、という。

宮沢ファンドから2万パーツの基金を取得し、一畳程度の池を作り、ナマズの養殖を始めて6ヶ月になる。この返済期間は2.5年、600パーツ・月を返済している。

〈委員会活動〉

自治会活動以外は不明である。

〈セイビング活動〉

このコミュニティでは行っていない。

〈住環境整備〉

低湿地のため冠水が問題となっている。特に6年前には2ヶ月間床上にまで浸水があった。

●ワットインタラーム (図-2の番号30)

〈基礎的事項〉

266戸、268世帯、1300人が居住。一部史跡保全地区になっている。島の北、外縁部に位置する。面積50ライ。1970年頃から移り住む。地区の中心となる位置に寺、広場と医療センターがある。また現在医療センターに隣接してコミュニティの事務所を建設中である。建設費は寄付金と寺の基金による。

クリニックは医師1名、看護婦3名、掃除人、メイドの構成で、行政が施設を建設し、運営は医師が行っている。

寺社地を借地している。借地料は6百～7百パーツ・年になる。

〈所得・職業〉

住民の仕事は大工、パン製造、楽器製造等である。

収入はミニマムで130パーツ/日（タイの最低賃金は約170パーツ/日か？）という。

〈委員会活動〉

2年前に自治委員会を組織している。自治会として独自に住民からの寄付金を集め、現在10万パーツの貯蓄がある。委員は選出された22人で、毎月一回会合があり、活動としては公園や遊び場の清掃・整備を行っている。33人で組織されたセイビング委員会、10人で組織された産業振興委員会が設置されている。

〈セイビング活動〉

33人が参加している。開始後6ヶ月経ち、2001年9月現在、貯蓄総額は2万バーツである。住民はこれを元に借入れを行うことができる。

また新たに子供口座を開設した。

〈ネットワーク活動について〉

現在参加に関して検討中であるが、事務の担当者は「自身、コミュニティ内でのセイビング管理で手一杯で、ネットワークへ参加に関しては試行的な段階である」という。

〈住環境整備〉

2000年には芸術局 (fine arts) からコミュニティの中の一部の地区1,600平方メートルが史跡指定をうけ立ち退き (リロケーション) を要求されていたが、寺社側の働きかけにより、そのまま居住継続が可能となった。

また環境整備面では、道路の側溝が未整備のため、衛生上の問題があり、行政に申し入れをしていたが、NHAより500万バーツの予算でコミュニティの排水工事が行われることになった。その一部の事業は既に決定している。

建設中のコミュニティの集会所 (主にワットモンコンボビットの寄進) には健康フィットネスやマッサージの機能も備える予定である。この件に関して行政は非協力的であるという。

●サンチョメタプティン (図-2の番号43)

〈基礎的事項〉

80戸、120家族、504人が居住。貧困層が多く住む。公有地で史跡保全のためリロケーションの対象地となっている。

〈所得・職業・起業〉

失業者が多い。

〈委員会活動〉

自治委員会、セイビング委員会、衛生委員会が設置されている。

〈セイビング活動〉

ネットワークのセイビングには59人が参加している。

現在6ヶ月 (2001年9月) を経て、総額は35,000バーツになる。借入れは期限が10ヶ月、CODIからの金利に上乗せするコミュニティの金利は1%である。

〈住環境整備〉

洪水による冠水があり、下水道の整備が課題となっている。

〈その他〉

貧困者が多いことに加えて、親のいない子供や高齢化による生活不自由者の出現が問題となっている。

●サラブーン (図-2の番号33)

〈基礎的事項〉

150戸、180家族、530人が居住。寺社地と私有地の混在であるが、大半が寺の所有地である。一平方ワで年間2パーツの賃料を払う。

〈委員会活動〉

自治委員会でのコミュニティの共同事業は道路の整備、ごみ処理などである。

〈セイビング活動〉

貯蓄活動は月100パーツで30軒が行う。2年間で4万パーツ以上の貯蓄額となっていた(2000年9月)が、2001年6月に終了し、貯蓄金を各戸に還元している。他にもデイリーセイビング(一日5パーツ)を勧めたが成立しなかった。その理由は、第一に、貯蓄に比べて借入れを希望する困窮者が多く、破綻をきたしたこと、第二に、担当者への負担が大きいことによる。とりわけ担当者はこのセイビングのシステム自体は評価しているが、サポートがないことを不成立の最大の原因にあげている。

〈コミュニティネットワークでの活動〉

CODIのサポートするネットワーク(貯蓄グループ、住環境整備、相互協力)に参加している。

〈住環境整備〉

キャットウォークの整備を行っている。

大半の住宅が排水不良のため冠水する状況であったので家まで歩いていけるようにDANCEDと宮沢ファンド基金による事業で90mの長さのCATWALKを住民の共同労働で建設した。補助は9万パーツであった。周辺の道路の整備はアユタヤ市が25万パーツの費用で実施した。

〈その他〉

実質的にはワットパノムヨンと二つのコミュニティに分かれているが、アユタヤ市が独立した地区として認めていない。他の地区ではチョムチョム(行政地区)がコミュニティと重なるところもある。

3-3. 住環境整備を課題とするコミュニティ

このネットワークに参加し、住宅・住環境整備を主な目的としてグループ貯蓄を行っている、3つのコミュニティの活動についてリーダー、住民のヒアリング内容をもとにみていく⁽⁷⁾。(ヒアリングは1999年9月、2000年3月、9月、2001年4月、9月の計5回行った)

●事例1-アーカンソクロット(図-2の番号46)

〈基礎的事項〉

67戸、66家族、265人が居住。公有地。歴史的な遺構である道路に囲まれた、矩形状の大きな街区の中にある。道路には接していない。

〈委員会活動〉

コミュニティ組織は15年前に結成された。自治委員会、建設推進の生活協同組合の委員会(ロー

ン返済)、予算委員会、産業振興委員会がある。

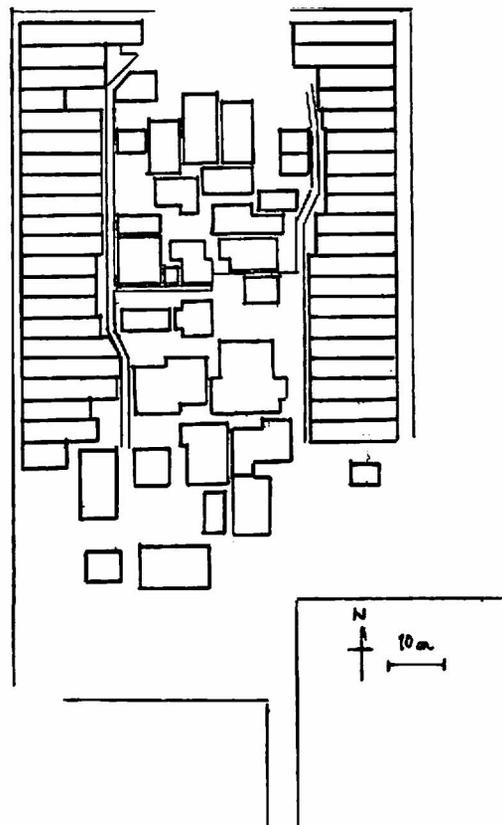
〈住環境整備〉

1) 以前の状況；オンサイトの再開発が、現在進行している。この事業開始以前の状況についてみると、全体は公有地で、住民は借家に住んでいた。土地・住宅の管理主体はアユタヤ市である。地区の空間形状は列状に木造の長屋が2列に配置され、片側20戸両方あわせて40戸の市営賃貸住宅が建設されていたが、その住棟間に26戸が建設され、過密化していた（図一3）。また賃貸住宅の老朽化も問題となっていた。

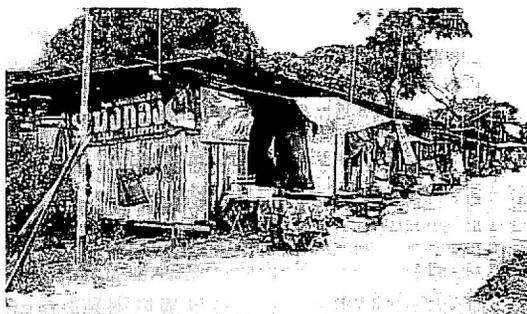
住宅の過密・老朽化に加え、歩道は未整備、排水は垂れ流し状態で、①過密で劣悪な住宅の改善、②安定した長期的な賃貸契約がない、③歩道の未整備、④排水路の未整備、⑤防災対策、が課題であった。

2) 住環境事業の展開；オンサイトのプロジェクトで、2001年5月に移転事業、そして8月から建設が始まった。住民は市により整備された3ヶ所の仮設住宅地へ移住を完了し、完成まで1年余の仮住まいが予定されている（写真一1）。

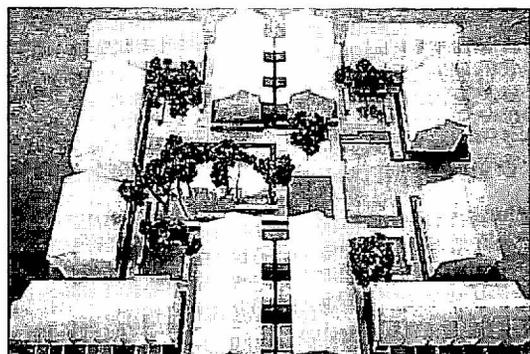
事業に踏み切る直接の契機は6年前の洪水で被害を受けたことであった。CODI から派遣された建築家グループの支援のもとに、土地・建物利用、歩道、建材の選択、空地の活用などを考慮し、提案をまとめた（写真二2）。計画策定は住民の意見を取り入れるため、3つの小グループに分け、ワークショップ形式で進めた。住民の間ではいろいろな意見があったが、最終的にはコミュニティ全体として合意している。策定した計画案は暫定的なもので、事業の進行



図一3 アーカンソクロットの配置図
(中心部に住宅が建設され過密化が進行)



写真一1 アーカンソクロットの仮設住宅



写真二2 アーカンソクロットの計画案
(全体の基本的な構成は変えず、中心部に広場を設置)

により変更することもある。NHA の事業支援で道路、下水等の基盤施設整備を実施しており、引き続き CODI のハウジングプロジェクト融資により64戸のコンクリート造のテラスハウス12棟を建設する予定である。間口 3m、奥行 7m の 2 階建て住戸を単位とし、全体の計画ブロック案は従前の広場を中心とする空間形態を踏襲している。

- 3) 建設費；戸当りの建設費は住棟の両端の住戸が 8 万パーツ、中側は 7 万パーツであり、総額で 485 万パーツとなる。戸当りで住戸建設費の約一割の貯金高が CODI の融資の条件である。
- 4) 資金計画とセイビング；融資を得るためにコミュニティ全体でグループ貯蓄を行い、2001年9月現在、2年9ヶ月継続している。現在貯蓄額は総額で48.5万パーツである(2001年9月)。こうした貯蓄実績をもとに CODI からの融資430万パーツが受けられることになり、同時に NHA や行政からの基盤整備事業等260万パーツの支援を受けて実施が可能となった。事業資金の返済は、住宅口座を開設し、戸当たり月々720パーツ(端側24戸) 620パーツ(中側40戸)のローンが生まれ、15年間で返済の予定である。新たに建設される住宅の権利移譲はローン期間が過ぎて後可能(rent to hold)となる。但し内2戸は経済的な理由から土地のみのローンで、住宅建設は自前で行うことになっている。
- 5) 課題；こうした計画が事業化した理由としては、まず、コミュニティ内でのリーダーシップが挙げられる。リーダー(男、50歳代、アユタヤ生まれ)は、全市で行ったスラム調査に参加し、行政委員やネットワークの一員として、コミュニティ活動にも積極的で、他のコミュニティとの交流も盛んである。コミュニティの居住歴が長く、住民のまとまりがよい地区で、リーダーへの信頼も厚い。建設事務所には各委員会の構成やメンバーの氏名・顔写真がパネルになっていて、それぞれの役割も明確である。加えて、幹線道路からはアンコの部分に位置し、小広場を中心とした集住形態がこうした条件を基底していることもあげられよう。

一方課題としては、次の二点があげられる。

第一に、事業費の捻出について、プロジェクトが新規参入者を計上せず、原則として従前の居住者を対象としているため、事業の実施に際して費用の捻出が厳しい。戸当たりの建設費は当初7万~8万パーツと見積もられているが、実際には建設費が高騰し、当初の CODI からの借り入れ金を超える可能性がある。また今回財務省による土地登録代百万パーツや、市による建築確認申請代の要求が住民に突きつけられて、問題となっている。

第二に、グループ貯蓄とはいえ、各戸の貯蓄額の差が大きく2000年3月時点で、最高で3万パーツ、最低で千パーツといった状況であった。平均所得から見ても、所得の少ない層にとってはこの負担は大きい。このことが将来事業の停滞や、ジェントリフィケーションをもたらす可能性がある。その他、技術的な問題として、住戸について一階部分は柱、壁があるのみで扉、窓等は各自が決める方式(設計者によると低所得者の支払い能力を考慮したとのこと)が建築規則に対応していないとの行政の指摘もある。

●事例2—トロッカノムトゥワイ(図-2の番号15)

〈基礎的事項〉

18戸、33家族、115人が居住。土地は公有地であり道路用地としての計画がある。歴史的な遺構である道路に囲まれた矩形の大きな街区にあり、道路から引き込まれた路地の両側に貼付く住戸群で構成された地区である。数十年前、アユタヤ郊外のセナクンから移住してきた。大半が親戚関係にある。路地を挟む軸状の住居群で構成され、長さはおよそ70m、中ほどに小広場がある(図-4)。

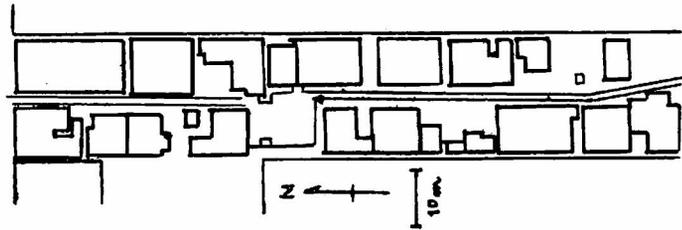


図-4 トロッカノムトゥワイの配置図
(軸状の空間全体が、道路用地として計画決定されている)

〈委員会活動〉

親戚関係で集住していることから、まとまりはよい。リーダーのもとでの集団指導が組織化されている。

ネットワークへの参加により、CODIからスタッフが派遣され、情報の交換、先進事業地の見学が可能になった。

〈住環境整備〉

1) 現状; 土地は以前他の部局が所有していたが、現在では市の所有地となっている。全体が市の都市計画で道路用地として計画されており、将来道路用地としての整備によるリロケーションか、あるいは修復的計画による居住継続かの選択をせまられており、住民に将来への不安を与えていた。戸建ての住宅には2~3家族が居住している。2000年3月の時点では、次のような課題があげられていた。

- ① 1 老朽化した住宅の改善が必要である
- ② 2 通路には生活排水路がなく、衛生環境が問題である
- ③ 3 道路予定地であり、市にとっては撤去の対象となっている

2) SIF事業の実施; 2000年3月の調査時点では、近接する地主が所有地の利用更新のために、行政計画にもとづく道路整備の促進と、地区住民のリロケーションを要求していて、反対する住民の間ではそれへの対応が課題となっていた。その後住民はSIF事業により地区の軸である生活道路(幅員2m)と小広場のコンクリート舗装を実施した。工事は住民参加により4日間で完了した(写真-3)。舗装のみで排水は未整備であるが、路肩には植栽がなされ清掃されて環境は一変した。事業費は無利子で3万6千パーツを借り入れている。返却は月々百パーツ/戸で、20ヶ月での返済になる。

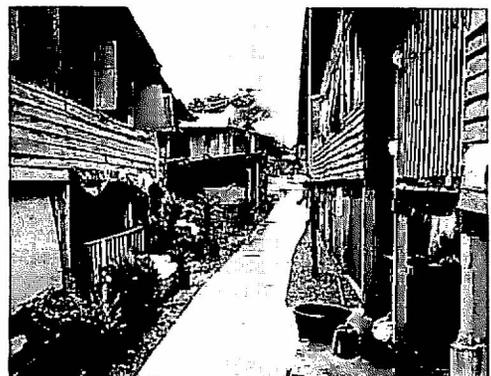


写真-3 トロッカノムトゥワイのSIF事業
(通路と広場をコンクリート舗装した)

住民が協力して道路整備を行ったことで、地区の雰

困気や環境は改善した。住民は雨季にも歩けるようになったと評価している。この事業を評価した政治家や有識者達が地区の小広場に集い、議論するTV番組が長時間全国に放映されたことも彼らにとっては励みになったという。しかし道路とはいえ側溝はなく、床下には汚水が流入し、依然衛生上の問題が残されている。現在、ネットワークの紹介によりUCEA基金による排水事業も申し込んでいる。

- 3) 住環境整備の選択肢；既述のように、地区全体が道路用地であることは大きな懸案事項となっている。

当地区の今後の計画については3つの選択肢があった。

第一案はオンサイトの再開発である。2000年、コミュニティでは、住民の参加をもとに、建築家グループの支援を得て、次のような計画提案を作成した。①公共施設については、基準どおりの衛生状態を確保するため排水路を整備する。また住民の共用活動スペースも家屋間の敷地規模の調整を行う中で確保する。②住宅の整備については、現在の土地に長期居住が可能な場合は、個別の住宅修復や全体の共用スペース確保も組み込んだ改築を行う。事業費には、グループ貯蓄の蓄積を基にして主にCODIからのハウジングプロジェクト融資を当てる。第二はNHAから最近提案された道路住宅並存案である。これについては既設の広場のような機能が確保できないことから、住民の選択肢とはなっていない。第三はリロケーション案で、現在、住民の多くはこの案に期待している。移住先を選択する中で、歴史保存地区内でのリロケーション地区内に3ライ(4,800平方メートル)の土地が確保できる見通しが立った。現在の居住地面積の3倍である。この選択については既にNHA、CODIは基本的に合意しているが、あとは行政の判断を待つのみであるという。

〈セイビング活動〉

コミュニティでは、住宅建設・住環境整備のための貯蓄活動を行っている。2001年9月現在、2年1ヶ月が経過している。セイビングに参加しているのは全世帯からの54人。貯蓄額はコミュニティの委員会で決定し、戸当たりで、貯蓄に百パーツ/月、リロケーションに備えた土地取得に2百パーツ/月である。この一年のセイビング活動が広場に大きく掲示してあり、セイビング活動が盛んであることがわかる。表-3にその内容を示す。

表-3 トロッカノムトゥワイの貯蓄活動(パーツ)

	項 目	額
a)	銀行への貯蓄	20,519
b)	コミュニティネットワークへ	17,000
c)	住宅口座(住宅建設資金)	67,500
d)	元金	22,000
e)	借入のための貯蓄(CODI等から)	30,400
f)	事務・活動経費	4,865

現在のストックは89,919パーツ (a+b+d+e) となっている。このストックの考え方ではリロケーション用の貯蓄は別会計としている。またコミュニティでは宮沢ファンドを得ている。これは主に借金の借り換えなど回転資金として活用し、全体で44万パーツ、合わせて各戸で平均2万パーツ借りている。

●事例3ーワットピチャイ(図ー2の番号21)

〈基礎的事項〉

29戸、45家族、200人が居住。寺社地。鉄道駅に近く、幹線道路沿いに位置する。数十年前に移住してきた。地区の空間形状はロングハウスを含むL型の住戸配置で二つの部分に分かれている。一部は道路沿いの一連の長屋建て、他はカラコン運河沿いの住居群である(図ー5)。

〈委員会活動〉

リーダー(飲食店経営)の指導力が大きい。自治委員会、セイビング委員会がある。ネットワークにも積極的に参加して、特に住環境整備の課題を抱えるコミュニティ間で交流し、情報を交換している。

〈セイビング活動〉

グループの貯蓄額は、戸当たり百パーツ/月で、2001年9月現在、1年を経過している。

〈住環境整備〉

寺院の土地を借地しており、借用証書には毎年契約と更新する形となっていた。2000年9月の時点では、土地所有者の寺院から立ち退きを要求され、一時は強制撤去に踏み切るという噂が流れ、居住継続の保証がない不安定な状況にあった。一方住民は、駅に近く、幹線道路に面し、仕事、教育に有利な地区の立地条件に満足しているため、今後も住み続けることを希望していた。そこで対抗案として、住民が長期的に住み続けられるよう寺院側と交渉するために、CODIからネットワークを通して派遣された建築家グループの支援を得て、寺の位置も組み込んだコミュニティ全体の土地利用の高度化を図る計画案を作成した。計画案は現状の配置をいかして、改築、修復、現状維持の3つの整備を組み込んだ案で、水上マーケットによる収入の確保などの新たな提案もあり、住民の支持を得ている。

こうした寺院からの撤去の勧告については、ネットワークによる提案や組織的な運動が功を奏し、2000年12月に、一戸当たり年間3百パーツの賃料を支払うことで、寺院と15年間の賃貸契約を結んだ。

また、今年度ネットワークにより働きかけで、新たにNHAの事業により道路整備と図書室・集会室の建設を行うことになった。

3ー5. 小 括

以上の3地区の事例から次の3点が指摘できる。

第一に、事業の展開が急速であることである。これには、コミュニティにおけるリーダーシップ

や、ネットワークによる情報集積や組織的な運動が大きな要因となっている。ワットピチャイの寺院との交渉にみられるように、ネットワークを形成することにより、交流を通じた情報の共有化や技術の習得が可能になり、個別には困難だった対策が可能になっている。

第二に、コミュニティの事業がそれぞれの環境条件にあわせて展開されていることである。住民の参加による提案づくりにおいても、CODI から派遣された建築家グループが支援し、従来のそれぞれの集住形態を活かした計画案を作成している。

第三に、それぞれの住環境整備の展開は立地条件、グループ貯蓄の状況、さらには行政による登録の状況によって異なるにもかかわらず、相互の交流も盛んで、ネットワークの運営に積極的である。

4. まとめ

4-1. アユタヤネットワークの特徴 — ナコンサワーンとの比較より —

アユタヤのネットワークについて、同様の調査、方法により住環境の開発・整備が検討されているナコンサワーンと比較しつつ考察する（2000年3月、2001年2月に調査）。

アユタヤの市街地整備の特徴は、歴史的な史跡（ストック）の保存と低所得者の住環境整備という都市・住環境課題が併存的に集中していることである。一方ナコンサワーンは陸上、河川の交通



図-6 ナコンサワーン・インフォーマルコミュニティの分布

資料：NHA

の要衝として、経済的立地条件に恵まれており、このため雇用の拡大とともに貧困層が流入し、市の全世帯の26%をインフォーマルコミュニティが占め、住環境整備が課題となっていた。既述の全国スラム調査により53のスラムコミュニティが記録されている(図-6)⁴⁾。

そこで、都市貧困層の住環境整備を目的として、ナコンサワーン市、NHA と CODI が協同で、コミュニティ間で組織化された開発ネットワークを支援しつつ、全市的な開発戦略を展開することになった。1999年、貧困層への住宅供給や住環境整備プロジェクトの検討を開始し、全市的なワークショップを開催して、個別のコミュニティの環境条件(地形、水害、過密老朽等)から、コミュニティごとにオンサイト、リロケーションの環境整備の方針を打ち出した⁸⁾。リロケーションの用地は都心から15km、財務局が所有する約40haのまとまった土地で、CODIより派遣された建築家グループが計画案を作成し、2001年より移転が実施されることになっていた。

開発ネットワークには、事務所・集会場として市役所の一部が提供され、そこで貯蓄グループの管理やさまざまな活動の企画・運営を行っている。このネットワークも他と同様に住宅・住環境整備以外にも、雇用機会の創出や、コミュニティ起業などの活動を行っている。登録されているコミュニティは19、内13が現在のネットワークに属している。他の6は別のネットワークを形成し、独自に活動している。貯蓄グループは、現在34ある(2001年2月)が、その内のいくつかは上記の別の6つのグループからも参加している。

ナコンサワーンの事例はオンサイトとリロケーションを関連づけた、全市的な協同による大規模スラム開発プロジェクトとしてその遂行が注目されたが、2001年2月の調査時点では、停止状態になっていた。

その理由は、関係者によれば次の2点であった。

- ① 開発予定地の土地所有問題で、リロケーション用地として宣言した土地であったが、この土地内には数人の所有者がいてそれぞれに権利を主張し、計画の遂行が困難になっていること
- ② 開発ネットワークのイニシアチブが発揮できないまま、行政主導のトップダウン的なプロセスで計画実行を急ぐことになり、ネットワークに参加している各コミュニティのリーダーとコミュニティの住民との意見の違いが表面化したこと

これに対し、アユタヤのネットワークは既述のように、住民が個々のコミュニティの相違を認めつつ提案を作成していくことで、結果として相互の計画内容の相違をそのまま反映させるボトムアップ的な方法を採用している点が異なる。また計画内容も居住継続を前提としての修復型であった。

4-2. ネットワークについて

1) ネットワークとコミュニティ活動

低所得者層のコミュニティネットワーク活動と住環境整備との関係を示す(図-7)。経済の基盤を基本的にインフォーマルセクターに依拠し、都市雑業(露天商、修理工、路上飯屋、家政婦、運転手、縫製業、廃品回収業等)を生計としてスラム・スクワッターに居住する住民にとって、個々

の世帯単位での活動 (Friedman⁵⁾ 1995) や地域的活動からなるコミュニティ活動が果たす役割は大きい。その内部ではモノのやりとりなど互酬性と特徴とする相互扶助的なモラルエコノミーが存在し、協同活動としてさまざまなグループ貯蓄が行われている。居住環境の整備も、基盤整備への参画や、家族、近隣によるセルフヘルプ型の住宅建設に見られるように、コミュニティ活動の一環として組み込まれるケースが多い。

都市経済活動の主流であるフォーマルセクターからは、産業構造の再編による包摂化、小企業や自営業の解体、強制撤去を伴う空間の更新など市場を通じた圧力が、常にインフォーマルセクターに向けられている。他方インフォーマルセクターは、フォーマルセクターに対し独自の雇用創出ダイナミズムを有し、都市システムに不可欠のサービスを提供している。世帯単位の小規模経営、セルフヘルプによる住宅の建設、コミュニティ内での自家消費的な流通といった特徴を有しており、地域コミュニティとして自律的なシステムを内包しているが、反面、市場において労働力再生産費用の押し下げ要因として働き、インフォーマルセクターを垂直的な枠組みの中に封じ込める要因と

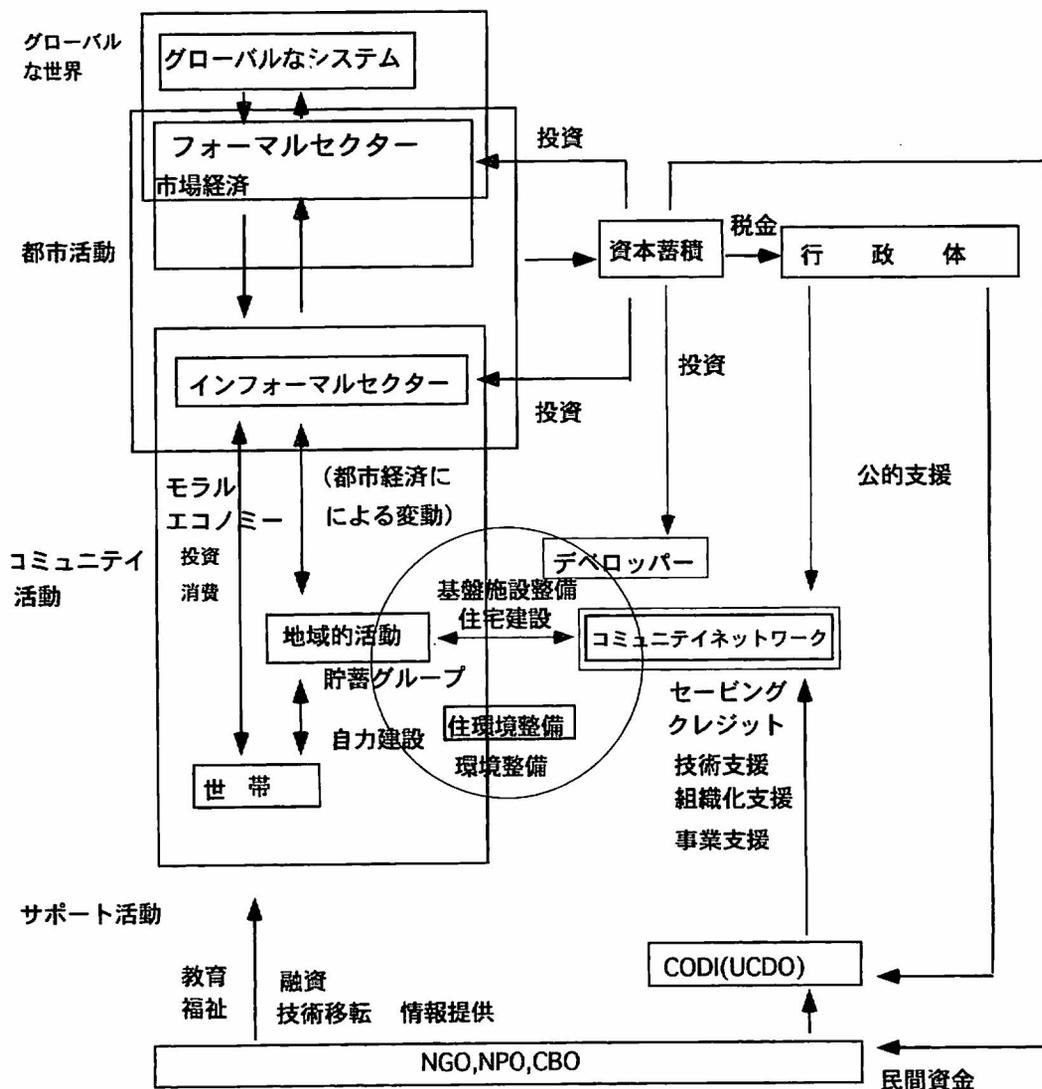


図-7 コミュニティネットワークとコミュニティ活動等との関係

もなっている。

これに対し、グループセービングを対象としたマイクロクレジットは、スラム・スクウォッター住民の生活全般の向上を、住民自体が選択的に実現する手段を提供するとともに、ネットワークを通じた貯蓄グループの集合体としてのパワーや連帯責任を担保に、市場金利に準じた融資システムを取り込むことで、自らをフォーマルセクターに重ね合わせるといった二重の意味をもつ。こうした地域活動としてのグループセービングは、強制撤去への対応をはじめとして、さまざまな生活向上機会に対応するための必需的なコミュニティ活動となっている。CODI は貯蓄グループやそのコミュニティへの資金貸付とともに、NGO など他団体との援助活動とも連携し、ネットワークの組織化やこれを通じた情報、技術支援に重点を移している。グローバル化するフォーマルセクターに対し、ネットワークを埋め込むことで、スラムコミュニティが自立的な社会参画を図る運動を支援する媒介的な役割を担うことを目的としている。

2) フォーマルセクターとインフォーマルセクターの間に

近年、ネットワークの考え方は計画方法・過程や地域組織化等、様々な局面で試みられるようになってきている⁽¹⁰⁾。CODI の事務局長は、こうした思潮に沿うように、ネットワーク活動について次のように説明している。「CODI は総合的なコミュニティ開発を目的としており、住民の活動を支援促進させる機関である。その基本的な戦略は、信用貯蓄活動を端緒としてコミュニティの組織力と自主的な運営能力を高めることにあり、融資は媒介 (intermediary) に過ぎない。このためコミュニティ相互の連携を図るネットワーク化に近年重点を置いている。CODI は政府により設立された組織ではあるが、こうしてネットワークの活動支援に回することで、貧困層のコミュニティをベースにした自立や、フォーマルセクターとの連携を促進させようとしている。すなわちフォーマルセクターとインフォーマルセクターとの間に浮いている状態が現在の CODI である。」(1999年9月³⁾) ネットワークによるエンパワーメントは経済的活動や開発過程においても、都市貧困層とフォーマルセクターとの間をつなぎ、政治的にも関係団体と均衡ある関係を構築することにつながる。CODI の住環境整備に関するネットワーク組織化についてみていくと、その利点としてつぎの3点があげられる。

第一に、個別のグループ、コミュニティによる対応ではクレジットのリスクが大きいので、拡大して担保を強化する必要があること。

第二に、グループ、コミュニティが相互に連携することで、よりパワーアップが可能になり、対外的な要求が実現しやすくなること。

第三に、各グループ、コミュニティ相互に対等な関係で技術・知識を通じた交流・連携が可能になること。

3) 不連続体—新たな計画方法論として

住環境要求が可視的であり、コミュニティのまとまりもよく、さらにコミュニティ相互の連携が

可能な動機や条件が用意されている状況において、こうしたネットワーク化の展開は計画方法の理論としても注目されよう。特に上記第三の考え方は、それぞれが自立しつつ連携する、動的で一体的な関係性の構築という点で、吉阪隆正が計画方法論として提起した不連続体論「個はそれぞれその独自性を発揮しながら、集団とうまく調和を保っている」⁶⁾を想起させる。

5. 今後の課題

アユタヤのネットワークの今後の課題として次の3点があげられる。

第一に、貯蓄グループはコミュニティ内の意欲のある集団であって、必ずしもコミュニティ全体と一体的に関係していないこと。インセンティブ重視型であるため、グループに入れない最貧層への対応が課題となろう。チェンマイにおけるコミュニティのリロケーションでは、UCDOとNHAがコミュニティを階層的に二分して開発主体となり、それぞれに整備を行っていた¹⁰⁾。この場合NHAが貯蓄額で基準に満たない住民のためにサイトアンドサービス事業を担当している。

第二に、ネットワークによる活動は、そもそも動的な組織活動⁷⁾であり、課題中心に展開するいわばアソシエーション型の性格をもつことから、即地的な住環境整備の支援としては有効ではあるが、持続的な地域生活全般についての対応は限定的にならざるをえない。また、グループの個人的な関係がネットワーク活動に影響を与えることで、活動の確定化をもたらすことも考えられる。

第三に、現実の都市計画には予め全体的な計画（マスタープラン）が求められるケースもある。その意味でネットワーク方法論は、ボトムアップの参加型とトップダウンの上位計画型の相互を媒介する方法として、あるいは近代都市計画批判から提起されたコミュニティによる改善型、プロセス重視型の展開を、マクロな枠組みとつなげる運動的な方法として、計画方法論としての理論的な検討が求められよう。

本稿は科研課題「アジアのまちづくりに関する計画論的研究」（代表 内田雄造）に基づく調査をまとめたものであるが、現地調査に際しては関係住民や、CODI(UCDO)の協力によるところが大である。御好意に深く感謝したい。

調査協力者；塚本 拓、七五三木智子、佐々木康彦(以上大学院生)、小林大介、亀田恵理子、秋谷公博(以上学部学生)

補注

(1) 穂坂光彦 「オルタナティブな計画プロセスの展望」日本福祉大学経済論集 第13号 1996

(2) CODI；農村と都市コミュニティの連携を図っていく目的で、新たな法案のもとで組織化された。組織の役員構成は、議長1名、政府代表機関4名、住民代表3名、学識者2名と事務局長の計11名、基金の総額は32億7435万バーツである。

(3) 宮沢ファンド；1998年、日本政府はタイの経済危機を援助するため、「アジア通貨危機支援に関する新構想

(新宮沢構想)」を発表し、アジア諸国の経済回復のための中長期支援として150億ドル、短期の資金需要への備えとして150億ドルを用意した。タイでは中長期の資金支援として約18.5億ドルが民間企業の再建や金融システムの安定化、社会的弱者対策、景気対策等に充てられている。

- (4) UCEA (Urban Community Environment Activities)事業; この事業はコミュニティの環境整備のため、1996年デンマーク政府からの1.3億ドルの援助によって始められた。原則として援助額は10万パーツを上限とし、総事業費の20%はコミュニティが自前で負担する。1998年までに全国の48ネットワーク、220のコミュニティに適用されている。この基金は組織されたコミュニティやネットワークが自ら決定し、専門家とともに行う環境整備 (UCEA) 事業に当てられている。環境整備活動は可視的な運動として、住民の参加が得やすい。この事業は、開発に関するさまざまな課題を結びつける役割を果たし、各コミュニティの知識や経験の交流を通して、組織全体の強化につながっている。
- (5) SIF 事業; 1997年の経済危機の後で政府は世界銀行から3億ドル、OECD から約1億ドルを借り、これらを補助金等と合わせて、社会投資事業 (Social Investment Project) を立ち上げた。事業は2つの分野をカバーしているが、その内のひとつの中に SIF 事業がある。政府は GBS に60億パーツの運営管理を委託した。その基金は地域都市開発基金 (RUDF Regional Urban Development Fund) と社会投資基金 (SIF Social Investment Fund) に分かれている。SIF 事業はコミュニティの向上や貧困者、恵まれない者、職業復帰者等の生活改善事業を補助するため、所得向上、環境保全、地方経済開発、コミュニティ福祉などに対しての財政援助を行う。具体的には環境整備、福祉・教育・医療面でのセーフティネットの開発生産資源の確保、機械や装置の購入、回転資金の取得などの事業である。GSB は SIF 事業の認可に際して特別理事会を組織し、理事会はコミュニティの組織など、一定の基準のもとに事業認可を行う。1999年6月には324件の申請があった。
- (6) インフォーマルコミュニティ; アユタヤ市が認定したコミュニティ。土地の権利関係が不明瞭で住環境上、都市整備上、あるいは行政上問題があるコミュニティを定義している。
- (7) 科研(基盤研究 平成11~13年度 代表内田雄造)、日本都市計画学会研究分科会等の補助により、CODI のサポートを受けつつ、インフォーマルコミュニティ、ネットワーク組織の参与観察調査を行っている。
- (8) Tatsuya Hata et al 「Group Study on People's Participation and Preference for New Location in Slum Relocation Project」 AIT 2000
- (9) ネットワークについて、同様の試みが、EU の農村政策、LEADER (農村経済発展のための活動間の連携 Liaisons Entre Actions de Development de l'Economie Rurale) にみられる。LEADER は地域の内発的発展を具体的な施策として展開しているが、そのプログラムには次の7つの特性評価が盛り込まれている。
①地域的アプローチ、②ボトムアップアプローチ、③ローカルアクショングループの活動、④イノベーション、⑤活動間のリンケージ、⑥ネットワーキング、⑦ローカルアクショングループの財政管理能力の向上。
LEADER はローカルアクショングループの組織化とそのネットワーク化を通じた連携により「地域資源の活用」、「市場における価値の創造」などを実現し、地域の自立的な発展を促進することを目的としている。特に上記のネットワーキングは、グループ間や行政、関係団体等で情報や経験をやりとりするため枠組の形成を意味している。コミュニティを越えた情報の収集と普及により、知識の移転、共同生産、交流の促進を促すことで、各コミュニティの活動の選択肢を広げるとともに、その有効性を高めることをねらいとしている。農村と都市貧困層といった対象の相違はあるが UCDO のネットワーク施策には方法論的に共通する点がみられる。「LEADER アプローチの付加価値の評価」 LEADER 欧州事務局 1996年
- (10) チェンマイの旧 Santitham コミュニティ (1999年9月調査) は、強制撤去を受けた住民が、経済的条件等により二つの新たな地区に分れて再定住している。一つは、NHA による事業で、敷地がリースホルドのサイトアンドサービス事業地区、いま一つは NHA がインフラを整備し、自己資金と UCDO の補助により土地を取得して、自力で住宅建設を行う地区である。二地区の間の物的な環境整備水準の差は明白であった。Santitham はチェンマイ市中のイスラム寺院の所有地であった。30年前から居住がはじまり、125世帯、90戸が居住していた。近年になって新たに寺院を建設する計画が持ち上がった。このため1995年から強制

撤去が始まり、1997年までには移住を完了しなければならなくなった。当時は適当な移住先が見つからず、そのため組織的に運動することになった。こうした運動の成果として NHA と UCDO が事業に乗り出すことになった。Evict される以前から居住者は資金を積み立てていた。しかし125家族中、土地購入の頭金15,000バーツを貯蓄できたのは約半数の60家族で、彼らは UCDO のローンを組むことが可能となり、Barn Mai Nong Krai Luang 地区に土地を取得して移住した。残りの65家族は、NHA のサイトアンドサービス事業により、約1キロ離れた Barn Mai Ram Yan 地区へ移住することになった。

参考・引用文献

- 1) Yap Kioe Sheng et al: Low-income housing in Bangkok AIT 1992
- 2) 平山洋介「コミュニティ・ベスト・ハウジング」ドメス出版 1993
- 3) UCDO ; Broadening Access for More Affordable Housing 1999
- 4) UCDO update Oct 2000 UCDO
- 5) ジョン・フリードマン「市民・政府・NGO」新評論 1995
- 6) 吉阪隆正「不連続的統一体」吉阪隆正集11巻「不連続統一体を」勁草書房 1985
- 7) 今井賢一、金子郁容「ネットワーク組織論」岩波書店 1988
- 8) Vichai Viratkapan: A Study of The Relocation of Slum Housing Settlement under Eviction AIT 1999
- 9) 内田雄造他「アジア地域におけるまちづくりに関する研究」東アジアへの視点 6月号 財国際東アジア研究センター 1997
- 10) 西川 潤編「アジアの内発的発展」藤原書店 2001
- 11) 藤井敏信、安 相景「アユタヤにおけるコミュニティネットワーク型の住環境整備事業の展開と CODI の役割」日本都市計画学会学術研究論文集 第35号 NO.75 2001
- 12) 藤井敏信、安 相景、高橋一男、ブンヨン・チンスイモン「ネットワーク型組織化とインフォーマルコミュニティにおける環境改善の展開ータイ・アユタヤの事例よりー」日本都市計画学会創立50周年記念ワークショップ資料集 2001

Study on the formation of community networks
in low-income settlements in Ayuthaya

Toshinobu FUJII, An SANG KYUNG,
Kazuo TAKAHASHI, Boonyong CHUNSUVIMOL

In Thailand, UCDO (currently CODI, Community Organization Development Institute) was established in 1992 to improve living conditions and strengthen the organizational capacity of urban communities through the promotion of community savings and credits. This paper is to evaluate housing and environmental improvement projects through community networks that are CODI's primary development strategy. Firstly, the paper reviews the way in which CODI encourage and supports for each saving group and community networks. Second, saving community network in Ayuthaya community improvement is analyzed. Thirdly, 3 housing improvement projects carried out by the community networks in Ayuthaya City are evaluated and compared with those of Nakorn Sawan City as a case study. Finally, based on the analysis, development method and process by community networks and their problems are discussed.

Keywords : CODI, Slum and Squatters, Community Networks, Savings and Credits, Planning Process

スラム、コミュニティネットワーク、貯蓄とクレジット、計画過程